



# RIFS通信

NUMBER  
38

平成20年7月20日発行

## ■ 目次

### 1. 活動内容

### 2. 地域情報化と生活情報化の いろいろな視点

..... 森田 良民

### 3. 『ミドル・パワー(Middle Power)』の論理

～カナダと日本を例に

..... 郭煥圭(F.Quei Quo)



## 活動内容

### 研究交流事業

- ・モンゴル開発研究センターとの共同研究
- ・企業倫理研究会
- ・中東報告会
- ・日本語教育セミナー
- ・カナダ SS HRC 科学研究助成研究プロジェクト

### 広報・出版事業

- ・RIFS通信、国際を考えるシリーズ

# 地域情報化と生活情報化のいろいろな視点

(株) オプティマ・代表取締役会長 森田 良民

黒船来航・占領対策といった外圧によらない、自前の「平成改革」が進んでいる。背景にはグローバル化、情報化、少子高齢化、格差拡大、地域社会の崩壊など対応すべき課題の山積がある。経済産業省は新経済成長戦略の柱の一つに地域経済の活性化を掲げ、総務省は地理的デジタル・デバインド解消や ICT 活用の地域活性化策を推し進め、ほかの省庁でも元気再生や農山漁村活性化、まちづくりを施策テーマにする。情報通信技術 (ICT) は施策に共通していて、地域社会の仕組みを変えるための与件となっている。しかし一見、混沌とした「社会的仕組みの変化」と「多岐・多様な技術動向」の先行きを視野に入れ、継続的かつ日常的な地域的課題を解決するのは容易なことではない。

情報システムといえば、ともすれば「ハード偏重」に陥りがちだが、技術シーズと社会ニーズの最適な組み合わせには、米国型技術経営 (MOT) にみられる視点は何よりもなければならない。求められるのはリアルの世界にバーチャルな仕組みを活かすことであり、ハードはいわば素材にすぎない。新しいリアル世界の構想力が原点となる。そのとき、三つの座標軸が下地になると考えられる。

## 第 1 情報通信システムのパラダイムシフト

コンピュータはもともと組織の情報化であるエンタープライズ系システムに始まったが、これからの情報通信システムはその延長線上ではなく、データベース、アクセス、ネットワークという三つの機能からなる。データベースでは情報や知識、サービスなどがコンピュータやサーバーに蓄えられて処理され、人がアクセスするのは携帯電話やパソコンなどである。離れた場所にある二つをつなぐのがネットワークだ。その発展は近年目ざましく、2006 年には世界最高水準のブロードバンド環境が整ったとされる。もうすぐ第 4 世代携帯電話が登場し、放送、通信、ネットというトリプルプレイの融合が進み、ASP・SaaS にも先導されて、2010 年にはユビキタス時代が始まると予測される。

ユビキタス社会では社会空間の情報化がテーマとなり、それは個別組織体から地域社会や個人生活にまで広がる。要するに、広域情報化 = WAN (Wide Area Network) と地域情報化 = LAN (Local Area Network)、個人生活の情報化 = PAN (Personal Area Network) という三分野があ

るのだ。

地方では今、若年層の大都市流出に伴い超高齢化と人口減少が続き、かつての地域社会は崩壊して限界集落や限界町村が増えている。また、都市の中心市街地・商店街は空洞化し、人々の生活を支える都市機能は郊外に移転している。ともあれ、コンピュータが“働き盛りの健常者専用”の域を脱するとともに、新しい人間の営みの仕組みを、情報化により具現化することがこれからの課題となる。

## 第 2 「BCG トライアングル」における着想の転換

「BCG」という言葉をよく聞く。経済活動に視点を置いて B (Business: 企業) と C (Consumer: 消費者、Customer: 顧客)、G (Government: 官公庁) という三極の関係を示すもので、大量生産・販売の生産者または供給者を基点とする。米国発の経営用語である SCM、BPR、CSR なども同じ枠組みによる。しかし「C」を地域社会 (Community) と市民・住民 (Citizen) に置き換えてみると全く違った ICT 活用の「場」が浮かび上がってくる。それが地域情報化であり個人生活の情報化である。

「Web・0」が話題となり、次々に登場する仮想空間のサービスに目を奪われがちだが、ユニバーサル・デザインやデジタル・デバインドなど、これから手を付けるべき身近な課題も多い。バックオフィス (内部業務処理) だけでなく、フロントオフィス (利用者との接点) もようやく重視され、アクセシビリティ (使い勝手) にも関心が高まってきた。住民基本台帳カードの保有者が全国民の 1% にも満たないという指摘がある一方で、多くの自治体が無線 LAN の使えない山間部や離島対策に目を向けている。

## 第 3 公共私型社会の実現

市町村は基礎自治体であり、そこには自治会や町内会、PTA といった任意団体のほか、新しい会社法、非営利法人法、NPO 法、PFI 法などに基づく団体やグループが存在する。そうした地域社会が持つ地域力のネットワーク化が新しい課題である。地域住民に対する多岐・多様な公共サービスが、地域ビジネスやネットビジネスとして、多く

の消費生活協同組合、ワーカーズコレクティブなどにより活発になっている。一方では、無線通信システムが新しい活用段階を迎えている。問題は地域課題の把握と斬新な課題解決やその仕組みの構想力である。こうした事業は二つのキーワードで表すことができる。

まず『地方自治のネオダマ』である。地域課題は多種多様で、公共サービスとそれを取り扱うグループも多岐に分かれる。ちなみに「ネオダマ」というのは、1992年ごろのICT革新に4つのキーワードがあり、筆者がその頭文字を連ねて提唱した造語で、当時の流行語となった。これが地域活性化のキーワードとしても使えるようだ。改めて、ネットワーキング＝地域のつながり再構築、情報ネットワーク化、SNSなどのバーチャル施設、オープン＝官公業の民間解放、行政の透明化、構造改革特区や地域再生法の活用、ダウンサイジング＝地方分権、税源移譲、新たな「地域力」

の創出、地産地消、マルチメディア＝様々な手法の活用、市民活動やNPOなど市民主体の活動支援、地方自治法の事業管理者やトライアル発注制度、意匠法の地域ブランド制などの活用がある。

もう一つは市民生活の基礎となる対象領域で、二つの『い・しょく・じゅう』、つまり「衣食住」プラス「医職習(集)」である。「医」には医療や介護、福祉などの社会保障が含まれ、「職」には地域経済における雇用創出やワークライフバランスの環境整備などがある。「習」は学校教育のほか生涯教育、eラーニング、伝統的ものづくり人材育成など、そのほか地域の伝統文化・芸能の保存や発信などもある。もう一つの「集」は新しいコミュニティを築く現代版「もやい」の着想といえるもので、地域が協働して担う環境保全、安全・安心なまちづくり、少子高齢化対策や防犯・災害対策などである。

## 『ミドル・パワー(Middle Power)』の論理 ～カナダと日本を例に

前東京国際大学教授・サイモン・フレーザ大学名誉教授 郭煥圭 (F. Quei Quo)

第二次大戦後新興国家カナダは国際政治の舞台に自らの役割を求めて華々しくデビューした。とくに米・ソ対立の冷戦体制が進展するにつれてカナダ外交は世界の注目を浴びるようになった。平和と国連中心主義を唱えるカナダは常に正義の国であり、難民を喜んで受け入れるカナダ人は「世界の良心」でもあった。一連のカナダ外交を説明するために『ミドル・パワー』という言葉がよく使われたが、概念としてまとまった理論は長らく不在のままである。

戦後六十年を経た日本でも、ここ数年来、「国家」に関する論説が盛になり、とくに冷戦体制崩壊後は国際関係における日本の役割が重視されるようになった近頃である。海外派兵の問題、国連安保理の常任理事国になるべきか、発展途上国への経済援助はどうあるべきか、等々、問題は山積している。カナダ・日本両者共に超大国(Super Power)たる条件も願望も持たない国でありながら、それぞれの一举一動が国際社会に及ぼすインパクトは無視できない国である。あらためてミドル・パワーの論理を整理して両国のこれからの行方を考える参考に供してみたい。

先づ「ミドル」という言葉からして曖昧である。大中小のミドル、そして前後左右の中間としてのミドル、いずれ

にもとれる。和訳はなおさら難しい。中級、中間、前者はサイズやレベルを指し、後者はポジションに着眼するものと解釈されがちである。両者に配慮しながら本稿では「ミドル」を使うことにして、政治、経済社会の各面から論を進めることにする。

### (1) 政治的に対立する両極の仲介者としての ミドル・パワー

冷戦体制下のミドル・パワーは、どちらにもくみせずとまでは言わないながらも、実質上カナダも日本も西側陣営の重要メンバーだった。日本は日・米安保条約に縛られ、カナダもNORAD、NATOを通じてアメリカとは軍事同盟国に等しい。アメリカ軍との共同演習、アメリカ軍基地の駐在はカナダも日本も同じである。だが、アメリカの反ソ・反共主義の徹底したイデオロギーとは異なりカナダも日本も冷戦下の対立をゼロサム・ゲームとして見ず、平和共存を理想としたのだった。そのため軍拡競争にも参加せず、核兵器の拡大には反対した。アメリカのベトナム戦争には批判的だった。問題は米・ソ対立なき今、ミドル・パワー

の政治的役割は何だろう。考えられるのは米・中の潜在的対立だろう。市場経済を採り入れた中国的社会主義は、共産党政権の国家権力発動に使われる修辭にすぎない。実質的に対立は「民主対非民主」という政治制度にあり、その他は「国益の衝突と争い」に言い換えられるだろう。似たような論理は、中東国家とアメリカの対立についても適用できる。それを宗教的対立、文化の衝突と解すれば、ミドル・パワーの出る幕もないだろう。

だが、多民族・多文化共存のカナダはその点、啓示するところが少なからんと思えるし、精神的雑居性に何の違和感も持たない日本人の生き方も、多元化する国際社会への示範となろう。原理主義的生き方から脱皮し近代化、そして民主化の日本近代史は、アラブ諸国にとって学ぶべきところも多々あると思う。ミドル・パワーの政治的役割は、自らの体験に則して対立を“非絶対化”させるところにある。同時に、解決のプロセスにおける非平和的手段を自らの理想主義を以て反対するのである。そして、できたら国際世論を喚起して“非平和的手段”に訴える国家を制するのである。潜在的な米・中対立の間での日本は、ミドル・パワーとしての役割こそ期待されるべきである。

## (2) 経済先進国と発展途上国の間に立つ ミドル・パワー

客観的データから見ればカナダも日本も超先進国である。世界銀行の分類では両者共に「高所得国 (High Income Countries)」に属し OECD メンバーでもある。ここであえてミドル・パワーと呼ぶ理由は、両者の経済思想と経済基礎の脆弱性である。カナダの産業は長い間アメリカ大企業のブランチ産業と言われるほどアメリカに従属するものだった。資源に富むカナダはやがてナショナリズムに目醒め自国の長期発展を考え、早くから環境問題、持続可能な発展 (Sustainable Growth) と成長を主張した。他の先進国と異なり植民地主義経済を否定し、産業が社会全体の発展に寄与すべきだとも主張した。日本も資源に乏しいながらも対外貿易を通じ経済大国となり、OECD の総額は世界で 1、2 位を占め、途上国にとっては大切な国である。だが、バブル崩潰が示す如く日本経済の脆弱性は、急成長

を求める中国のような途上国にとって反面教師となるだろう。

ミドル・パワーに共通する経済戦略として指摘されるべきは軍事費の削減である。カナダの人口一人当たり国防費は年間 250 ドル、対 GDP 比は 1.1%、日本はそれぞれ 310 ドル、1.0% である。超大国アメリカは一人当たり 1,128 ドル、GDP の 3.2% である。発展途上国と後進国の方が『軍国主義』的である。幾つか例に挙げて見ると、対 GDP 比ではカンボジア 5%、スリランカ 5.1%、パキスタン 4.4%、ベトナム 7.2%、韓国 2.7%、北朝鮮 11.6%。以上は手許にある「世界各国要覧 2003 年版」の統計数字に基づいたものであるが、流れとしては本論の通りである。ミドル・パワーの役割は経済戦略に於ける選択肢を示し、上記政治的役割を通じて対立緊張感をやわらげるところにある。韓国と北朝鮮を挙げたのは特殊な政治対立の状況下に於ても「国家」は経済戦略のチョイスがあり、その結果は衆知の通りである。OECD を通じてミドル・パワーは自からの信念を発揮させる事が大事ではなかろうか。政治の民主化、経済の自由化、社会の平等化等の理想を途上国に実現させるための一端とも言えよう。

最後にミドル・パワーの旗手マイク・ピアソンに触れて置くべきだろう。ピアソン外相 (のち首相) はミドル・パワーとしての伝統を「朝鮮戦争」、「スエズ危機」に発揚させ、1957 年にはノーベル平和賞を贈られた。朝鮮戦争ではアメリカの軍事拡大を戒め、戦争の終結にも貢献するところが多かった。スエズ運河がナセルに依って国有化され、英・仏両国とエジプトの戦争は「不可避」と思われたが、それも「鎮静化」させ、国連監視部隊の派遣に漕ぎつけた「ピアソン外交」は輝かしいものだった。世界的に知名度高きピアソンは、その後国連事務総長の嘱望もあったがソ連邦の反対で潰えた。強国に媚びず、常に国連中心の平和主義を主張するミドル・パワー外交は、彼の個人的才能と努力なしには出来なかつただろう。カナダは、その後も「キューバ危機」「ベトナム北爆問題」「停戦協定」などの場で活躍を試みたが、ピアソンのような成功を収めるには致らなかつた。日本がミドル・パワーの役割を果たせる舞台は「北朝鮮問題」にもあった。残念ながら小泉首相はピアソンの比ではなかつた。